		日号外	ページ
六二五	国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方航空局長に委任した件	九 120	七
六二六	平成十六年国土交通省告示第七百七十二号の一部を改正する件	一〇	四
六二七	建築基準法に基づく指定確認検査機関の事務所の所在地を変更した件	一〇	四
六二八―六三〇	高速自動車国道に関する件	一二	七
六三一―六三二	土地区画整理事業の関係図書を縦覧に供する件	一五	四
六三三	国土交通大臣が設置し、及び管理する空港の使用料に関する告示の特例に関する告示の一部を改正する件	一六	六
六三四	住宅事業建築主が住宅の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止及び住宅に設ける空気調和設備等に係るエネルギーの効率的利用のために特定住宅に必要とされる性能の表示に関し講ずべき措置に関する指針を定める件	一六	六
六三五	小笠原諸島振興開発基本方針を定めた件	一六 125	四
六三六	運輸審議会から答申があった件	一七	五
六三七―六四〇	砂防法第二条の土地を指定する件	一七	五
六四一	砂防法第二条の土地の指定を解除する件	一七	八
六四二	砂防法第二条の土地を指定するとともに、平成二十年度から砂防設備工事を施行する件	一七	八
六四三	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令に基づき、国土交通大臣が指定する道路を指定する件	一八	五
六四四	土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件	一八	五
六四五	砂防法第二条の土地を指定する件	一九	一〇
六四六	土地区画整理事業の関係図書を縦覧に供する件	二二	五
六四七	船員法第百四条第一項の市町村長を指定する告示の一部を改正する件	二二	六
六四八	砂防法第二条の土地を指定する件	二二	六
六四九―六五〇	平成二十一年度から砂防設備工事を施行する件	二二	六
六五一	砂防法第二条の土地を指定するとともに、平成二十一年度から砂防設備工事を施行する件	二二	六
六五二	信号符字を点附した件	二三	六
六五三	信号符字を取り消した件	二三	六
六五四	船舶による危険物の運送基準等を定める告示の一部を改正する告示	二三 131	一二
六五五―六五九	自動車の型式を指定した件	二四	八
六六〇―六六六	自動車の装置の型式を指定した件	二四	八
六六七―六七三	小型特殊自動車の型式を認定した件	二五	四
六七四	指定自動車の指定製作者等の名称を変更した件	二五	五
六七五―六七六	指定装置を取り付けることができる自動車の範囲欄に掲げる車名及び型式を追加した件	二五	五
六七七	建築基準法に基づく指定確認検査機関の事務所の所在地を変更した件	二五	五
六七八	河川法施行規則の規定により登録試験として登録した件	二六	六
六七九	河川法施行規則の規定により登録研修として登録した件	二六	六
六八〇	測量に関する専門の養成施設の登録事項の変更の届出があった件	二六	六
六八一	租税特別措置法施行令の規定に基づき、国土交通大臣が財務大臣と協議して定める地震に対する安全性に係る基準	二六 135	一〇〇
六八二	租税特別措置法施行令の規定に基づき、家屋のうち居室、調理室、浴室、便所その他の室で国土交通大臣が財務大臣と協議して定める件	二六 135	一〇〇
六八三	租税特別措置法施行令の規定に基づき、国土交通大臣が財務大臣と協議して定める地震に対する安全性に係る基準	二六 135	一〇〇
六八四	租税特別措置法施行規則の規定に基づき、国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類	二六 135	一〇〇
六八六―六八八	高速自動車国道に関する件	二九	六
六八九	低騒音型建設機械の指定に関する件	二九 137	一六
六九〇	排出ガス対策型建設機械の指定に関する件	二九 137	一九
六九一	排出ガス対策型原動機の認定に関する件	二九 137	一九
六九二	砂防法第二条の土地を指定する件	三〇	八
○観光庁			
一二八	旅行業法の規定に基づく登録事項の変更の件	一二	七
○海上保安庁			
一六九	水路測量の実施に関する件	五	四
一七〇	船舶と港長との間の無線通信による連絡に関する告示等の一部を改正する件	一〇	四
一七一	四日市船舶通航信号所に関する告示	一〇	四
一七二	高知船舶通航信号所に関する告示	一〇	五
一七三	佐世保船舶通航信号所に関する告示	一〇	五
一七四	鹿児島船舶通航信号所に関する告示	一〇	五
一七五	那覇船舶通航信号所に関する告示	一〇	六
一七六	那覇港船舶通航信号所に関する告示	一〇	六
一七七	牧山船舶通航信号所に関する告示の一部を改正する件	一〇	七
一七八	水路測量の実施に関する件	一一	五